

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	三股町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	繰入総額	9,619,028	9,718,591	実質収支比率	4.5	5.3					
					首都	×	繰出総額	9,372,402	9,381,130	経常収支比率	83.4	86.2					
					近畿	×	繰入歳出差引	246,626	337,461	(※1)	(89.6)	(94.7)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,995	54,995	標準財政規模	5,424,173	5,373,996					
					過疎	×	実質収支	244,631	282,466	財政力指数	0.40	0.41					
					山振	×	単年度収支	-37,835	8,466	公債費負担比率	11.1	12.7					
人口	22年国調(人)	24,800	産業構造(※5)		低開発	○	繰入金	441,834	489,424	健全化判断比率							
	17年国調(人)	24,545			指数量選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	1.0			低開発	○	積立金取崩し額	45,000	245,000	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	25,418	第1次	1.029	1.189	実質単年度収支	358,999	252,890	実質公債費比率	7.7	9.8						
	23.03.31(人)	25,228		8.9	10.1	基準財政収入額	1,731,675	1,713,886	将来負担比率	-	5.6						
	増減率(%)	0.8	第2次	3.026	3.273	基準財政需要額	4,576,805	4,441,198	資金不足比率(※4)								
	面積(km ²)	110.01		26.1	27.9	標準税収入額等	2,193,524	2,161,578									
人口密度(人/km ²)	225	第3次	7.529	7.190	経常経費充当一般財源等	4,590,993	4,704,014										
世帯数(世帯)	9,503		65.0	61.3	繰入一般財源等	6,298,659	6,762,596										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,781,259	6,640,415							
	市区町村長	1	6,516	一般職員	146	470,558	3,223	うち公的資金	5,734,211	5,527,011							
	副市区町村長	1	5,830	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,993,886	266,438							
	教育長	1	5,273	うち技能労務職員	6	19,380	3,230	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,960	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000							
	議会副議長	1	2,370	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,271,034	874,200							
	議会議員	10	2,150	合計	146	470,558	3,223	積立金現在高	15,276	12,138							
				ラสบライズ指数(※6)	104.5	(96.5)		減債基金	15,276	12,138							
								その他特定目的基金	1,560,034	1,674,398							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	宮崎県自治会館管理組合(一般会計)	(13)	三股町土地開発公社					○	
		(3)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)								
		(4)	介護サービス事業特別会計					(11)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計					(12)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,862,488	19.4	1,862,457	36.4	普通税	1,862,457	100.0	10,864		議会議費	92,158	1.0	-	92,153
地方譲与税	142,794	1.5	142,794	2.8	法定普通税	1,862,457	100.0	10,864		総務費	1,479,790	15.8	8,418	1,342,125
利子割交付金	4,519	0.0	4,519	0.1	市町村民税	804,254	43.2	10,864		民生費	3,373,419	36.0	154,902	1,533,239
配当割交付金	3,393	0.0	3,393	0.1	個人均等割	31,709	1.7	-		衛生費	673,597	8.0	75,598	585,193
株式等譲渡所得割交付金	566	0.0	566	0.0	所得割	673,597	36.2	-		労働費	75,578	0.8	-	658
地方消費税交付金	191,019	2.0	191,019	3.7	法人税割	32,373	1.7	-		農林水産業費	562,049	6.0	45,315	268,336
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	868,179	46.6	10,864		商工費	53,628	0.6	-	53,295
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	855,514	45.9	-		土木費	948,555	10.1	669,154	428,490
自動車取得税交付金	19,136	0.2	19,136	0.4	軽自動車税	64,327	3.5	-		消防費	302,317	3.2	32,483	272,158
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	125,697	6.7	-		教育費	988,879	10.6	258,927	776,172
地方特例交付金	30,773	0.3	30,773	0.6	鉱産税	-	-	-		災害復旧費	1,171	0.0	-	765
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,007	0.1	12,007	0.2	特別土地保有税	-	-	-		公債費	744,324	7.9	-	699,449
減収補填特例交付金	18,766	0.2	18,766	0.4	法定外普通税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	3,085,130	32.1	2,845,130	55.6	目的税	31	0.0	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	2,845,130	29.6	2,845,130	55.6	法定目的税	31	0.0	-		歳出合計	9,372,402	100.0	1,245,056	6,052,033
特別交付税	239,999	2.5	-	-	入湯税	-	-	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	5,339,818	55.5	5,099,787	99.6	都市計画税	31	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	4,264	0.0	4,264	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	274,064	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	119,262	1.2	6,395	0.1	旧法による税	-	-	-						
手数料	16,620	0.2	-	-	合計	1,862,488	100.0	10,864						
国庫支出金	1,296,667	13.5	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	911,135	9.5	-	-										
財産収入	36,164	0.4	603	0.0										
寄附金	10,080	0.1	-	-										
繰入金	350,636	3.6	-	-										
繰越金	337,461	3.5	-	-										
諸収入	141,038	1.5	10,035	0.2										
地方債	781,819	8.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	385,519	4.0	-	-										
歳入合計	9,619,028	100.0	5,121,084	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.2	92.3
現・計	98.2	93.4
年	97.9	90.2
市町村民税		
純固定資産税		

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,007,810	193,112
下水道	155,344	163,934
上水道	17,314	3,785
工業用水道	-	6,740
交通	-	81
国民健康保険	209,287	114
その他	625,865	291

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,246,227	418,120
うち人件費	20,075	19,858
普通建設事業費	1,245,056	417,355
うち補助	731,865	59,508
うち単独	493,741	348,397
災害復旧事業費	1,171	765
失業対策事業費	-	-
歳出合計	9,372,402	6,052,033

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 宮崎県三股町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,620	9,373	247	245	351	6,781	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,619	9,372	247	245		6,781	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,071	2,878	193	193	209	0	0		
2 介護保険特別会計	1,800	1,768	32	32	342	0	0		
3 介護サービス事業特別会計	20	20	0	-	9	0	0		
4 後期高齢者医療保険特別会計	199	198	1	1	81	0	0		
5 水道事業会計	378	318	60	273	21	1,616	105	0	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	334	326	8	8	103	2,025	1,742	0	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	74	74	0	0	52	554	458	0	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				507		4,195	2,305		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 宮崎県自治会館管理組合(一般会計)	32	37	▲5	0	0	0	0	
2 宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)	3,385	3,313	73	73	0	0	0	
3 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,036	1,031	5	5	49	0	0	
4 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	137,482	137,415	67	67	3,561	0	0	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				145		0	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ 三股町土地開発公社	0	199	5	0	179	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						5	0	179	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

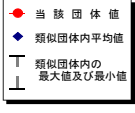
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	855,973	857,783	744,324	15.6	将来負担額	6,503,648	6,640,415	6,781,259	142.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	212,441	208,842	203,552	4.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	2,548,270	2,408,577	2,304,801	48.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	123,962	125,666	128,815	2.7	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	1,282,711	1,441,991	1,506,091	31.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	38,282	34,548	23,281	0.5	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	1,018,217	1,017,997	896,420		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	10,547,070	10,699,825	10,795,703	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,896,959	3,315,094	3,601,378	75.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	3,682	3,682	3,682	0.1	充当可能特定歳入	1,094,497	915,824	1,	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,418人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	110.01 km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入	9,619,028千円	実収公債費比率	7.7%
歳出	9,372,402千円	将来負担比率	-%
実収	244,631千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	5,424,173千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	6,781,259千円		

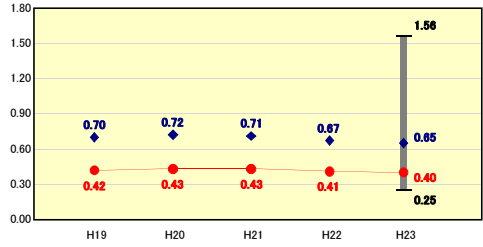


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 128/141 全国平均 0.51 宮崎県平均 0.34

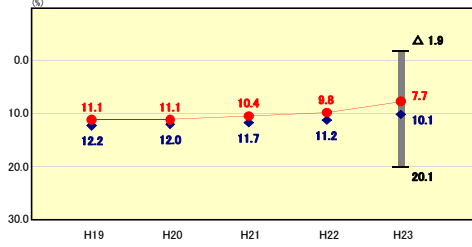


財政力指数の分析
 財政力指数は0.40と前年度に比べ0.01下がり、類似団体平均を0.25と大きく下回ったが、県平均よりは0.06上回った。
 東日本大震災等による影響により町民税のうち法人税割などで税収増があり、基準財政収入額で前年度比0.01%増となったが、社会保障費関係需要額の伸びなどにより、基準財政需要額が前年度比0.03%増となったため、全体として0.01%の減となった。
 肥大化する需要額に対しそれに見合う収入額が伴っていないことから、依然として脆弱な財政基盤となっている。
 町税や使用料を含めた特別収納対策を全庁的に取り組み、自主財源の確実な確保を図り財政基盤の強化に努めたい。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [7.7%]

類似団体内順位 42/141 全国平均 9.9 宮崎県平均 11.5

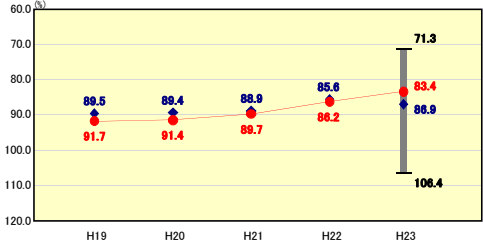


実収公債費比率の分析
 類似団体平均に比べ2.4%下回り、類似団体内順位も前年度50位から42位となった。これは、分母を構成している普通交付税や臨時財政対策債が増額した影響が大きいためである。今後数年間は、12年度に実施した総合文化施設整備事業や一般廃棄物最終処分場整備事業などの償還が完了し、公債費が大幅に減額となりさらに数値が良くなる見込みである。
 ただ、近年実施した勝岡・三股・梶山・宮村小学校体育館整備事業などの元金償還が始まることや、24年度～26年度に実施する大規模事業により、地方債発行額が多額となるため、28年度以降は公債費が再び増える見込みである。公債費の平準化の観点から長期的な財政計画を立て、地方債発行額の抑制及び基金残高を増やす必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 35/141 全国平均 90.3 宮崎県平均 88.0

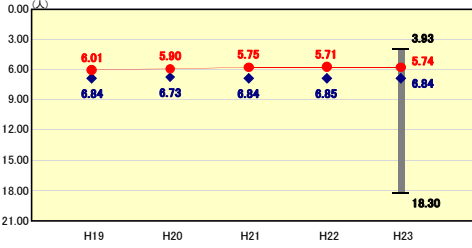


経常収支比率の分析
 経常収支比率が83.4%と前年度に比べ2.8%減となり、類似団体との比較においても3.5%下回っており、数値上では弾力性のある財政状況に改良したという結果となっている。これは、前年度に対し経常経費充当額が普通交付税が4.6%増加し、地方税においても2.7%増加したことから、0.8%増加したことに加え、過去実施した大型事業に係る償還が完了したことにより公債費で18.5%減少したことが大きな要因となっている。
 しかし、児童措置費など児童福祉費を含む扶助費において0.3%の増、物件費で0.4%の増となっており、種直化の要因を含んでおり予断を許さない状況が続いている。特に、扶助費については、子育て支援施策の影響もあるが、今後、効果及び内容を適宜評価し長期的な見通しを考慮しながら事業の検討を行う必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.74人]

類似団体内順位 39/141 全国平均 7.17 宮崎県平均 7.68

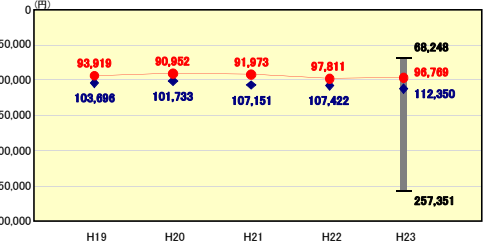


人口千人当たり職員数の分析
 定員適正化計画に基づき23年度まで退職者一部不補充等を実施しているため、常に低い数値となっている。今年度は前年度に比べ0.03人増となったが、類似団体平均と比べても1.1人少なく、宮崎県市町村平均より1.94人少ない。今後も適正な人員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,769円]

類似団体内順位 43/141 全国平均 119,477 宮崎県平均 119,645

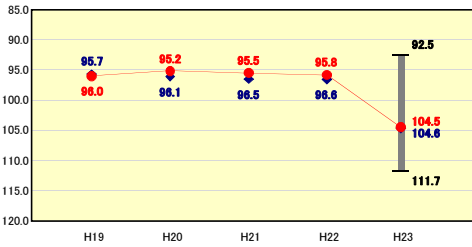


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度より0.1%減となり類似団体内順位も前年度と比べ11位よくなり、類似団体平均よりさらに下回る結果となった。
 人件費については、22年度の口蹄疫防疫作業等による臨時経費が減ったことが、共済費に係る組合負担金等が増となったことから、前年度比で2.6%増となった。また、物件費については、22年度から引き続き実施している緊急雇用創出事業が事業数の増により増加し、制度改正等に伴うシステム改修費などが増額したが、口蹄疫防疫対策事業及び新燃岳噴火に伴う除灰除去対策事業など22年度の特異要因が一部減となったため、結果前年度より減額となった。
 職員数が減少した一方で権限委譲や制度改正により業務量が増え、委託業務などの物件費の増加が今後懸念される。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルス指数 [104.5]

類似団体内順位 64/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルス指数の分析
 適正な給与水準の維持に努めており類似団体平均と比べ0.1低い数値となっている。全国町村平均と比べると1.2高い結果となった。今後町民に納得と支持が得られる給与制度の運用を検討する。
 なお、23年度は、H22年度に対し9.08%悪化しているが、国家公務員の次元的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は96.5であり、参考値との比較では、0.73%の増である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

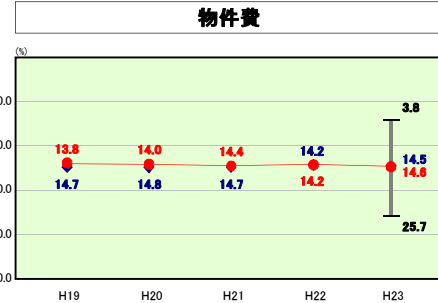
宮崎県三股町

経常収支比率の分析

人口	25,418人 (H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	110.01 km ²	実赤字比率	-%
人口密度	9,619.028 千円	実公債費比率	7.7%
総収入	9,372,402 千円	実赤字率	-%
総支出	244,631 千円	実赤字率	-%
経常収入	5,424,173 千円	実赤字率	-%
経常支出	6,781,259 千円	実赤字率	-%

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

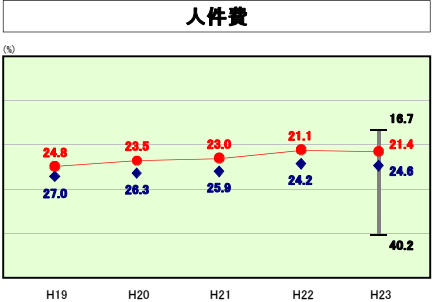


物件費の分析

物件費については、22年度の口蹄疫対策経費及び新燃岳降灰対策経費などの特殊要因が大幅な減となり全体で1.4%の減額となったが、経常的経費については、予算10%カットによる経費節減や合理化抑制に努めたため、昨年度に比べ0.4%増額となった。

これは、電算システムに対する保守的業務や職員人件費削減に起因する関連業務の委託料の増に加え、燃料代の価格高騰に伴う燃料費及び光熱水費の増及び施設の老朽化による修繕料の増などが、主な増加要因となっている。

今後、コスト削減や効率的かつ適正な経費執行に努め、物件費の抑制をこれまで以上にやっていく必要がある。

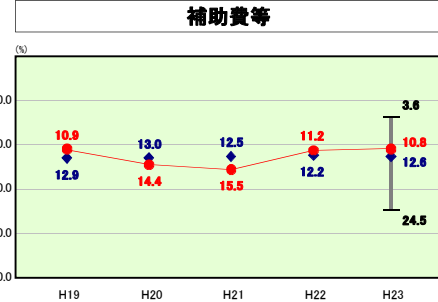


人件費の分析

人件費については、16年度を「行財政改革元年」と位置づけ職員適正化計画等に基づき特殊勤務手当の見直しや一般職の職員採用の抑制等を積極的に行ってきた。22年度には、これまでの行政改革大綱の見直しを行い、大綱計画期間を22年度から26年度とする「第5次三股町行政改革大綱」を制定した。

23年度は共済費の組合負担額の増により0.3%増となったが、類似団体に比べ3.2%低い水準となった。

今後もさらに、適正な人事管理及び人件費の抑制に努めつつ、行政サービスの低下を招かない工夫を行う。

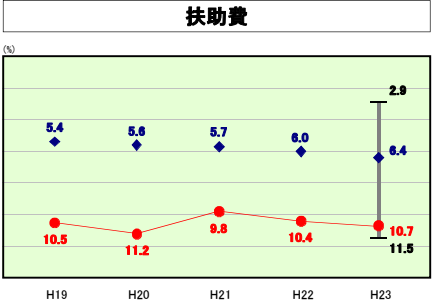


補助費等の分析

補助費等については、22年度に対し口蹄疫及び新燃岳噴火などの特殊要因による臨時的経費が減額となったことから、全体でも対前年比で23.0%の減となっており、経常的経費については、昨年度から0.4%減少し類似団体平均値を1.8%下回る結果となった。

特に町単独補助金については、補助金の審議等による適正な補助金交付決定に努めた効果が出てきていると思われるが、事業執行を前提とした削減額については限界にきており、抜本的な見直しが必要となっている。

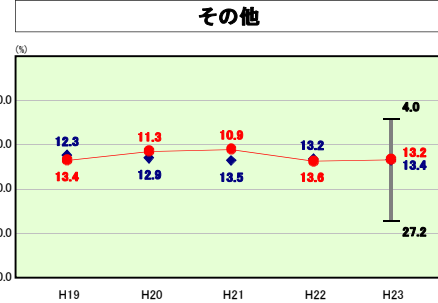
今後も引き続き補助費等の検証に努め、適正な執行を行う。



扶助費の分析

近年、類似団体にトップクラスの高い数値を示している扶助費の要因は、扶助費全体の7割を占める児童福祉費にある。これは、全体人口に占める若年層人口の割合が高く、乳幼児医療費の無料化や保育所運営費等に対する町単独経費など少子化対策について重点施策として取り組んでいるためである。

扶助費に対する需要額は、今後さらに大きくなることが予想されるため、将来を見据えた効果的な事業の実施運営を行う必要がある。

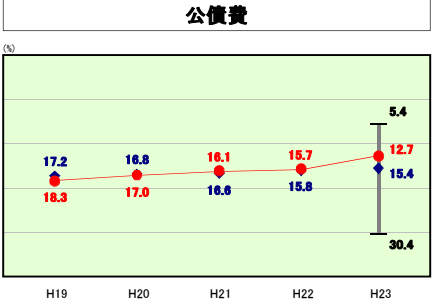


その他の分析

その他については、昨年度から0.4%減少し類似団体平均値0.2%下回ることとなった。

19年度から21年度までの過去三カ年において減少傾向にあったが、22年度以降、23年度は若干減額とはなったが、維持補修費及び繰出金が増加傾向にあることから、今後の計画的な執行管理が求められる。

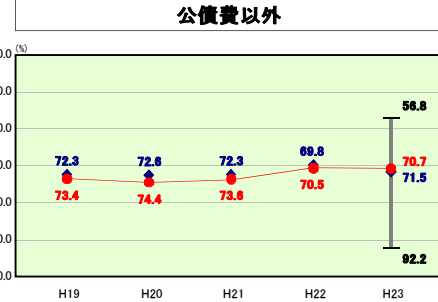
特に維持補修費については、公共施設等の老朽化が今後さらにすすむことから、全施設における現状把握と今後の維持管理に関する見通しの洗い出しを行うことが急務となっている。



公債費の分析

公債費については、23年度12.7%と類似団体平均値を2.7%下回っており、過去に実施した大型建設事業等の償還が随時完了することに伴い、ここ数年間減少傾向を示していたが、26年度以降増加傾向に転じる見込みである。

今後、国の補正予算等に関連して実施した大規模な建設事業(勝岡・三股・梶山・宮村小学校体育館整備事業など)の元金償還が始まることや、25年度～26年度に大規模事業の実施が計画されていることから、地方債発行額が多額となることを見込まれており、引き続き地方財政措置のある起債の発行に努め、将来負担の抑制に努める必要がある。



公債費以外の分析

公債費以外の経費については、前年度比で0.2%増加したが、類似団体平均値を0.8%下回る結果となった。

これは、扶助費以外の経費については、経費抑制に努めた結果、各費目において類似団体平均値を下回るか同程度に抑えられたことによるが、扶助費については、類似団体と比較して突出していることによる。

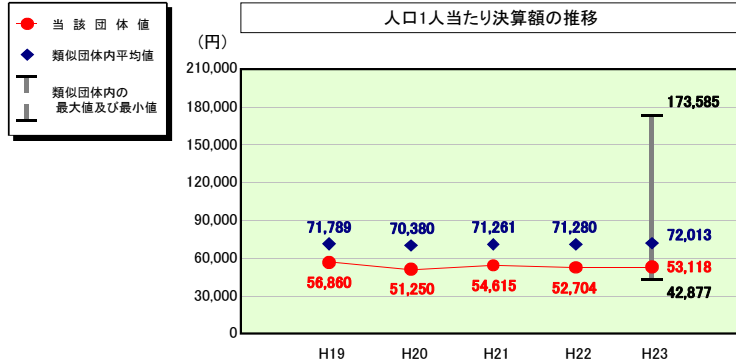
今後、適正かつ効率的な行政サービスを提供するに当たり、世代間及び年度間における平準化を念頭に計画的な財政運営をすすめる必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県三股町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



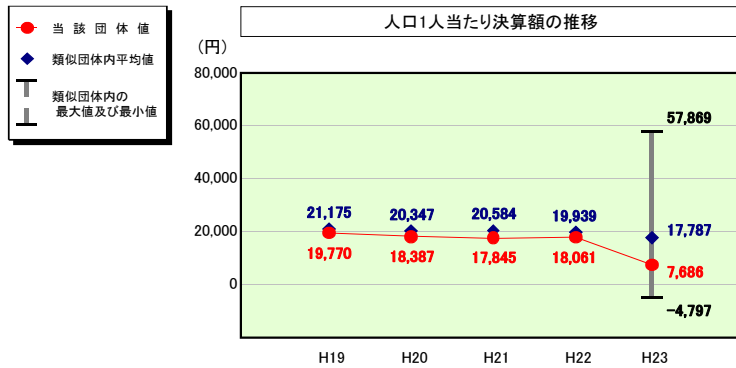
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,294,977	50,947	61,044	▲ 16.5
賃金(物件費)	20,395	802	5,187	▲ 84.5
一部事務組合負担金(補助費等)	8,331	328	7,864	▲ 95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,058	199	171	▲ 16.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,065	5,786	3,054	▲ 89.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,075	790	1,187	▲ 33.4
▲退職金	▲ 145,759	▲ 5,734	▲ 6,500	▲ 11.8
合計	1,350,142	53,118	72,013	▲ 26.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.74	6.84	▲ 1.10
ラスパイレズ指数	104.5	104.6	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

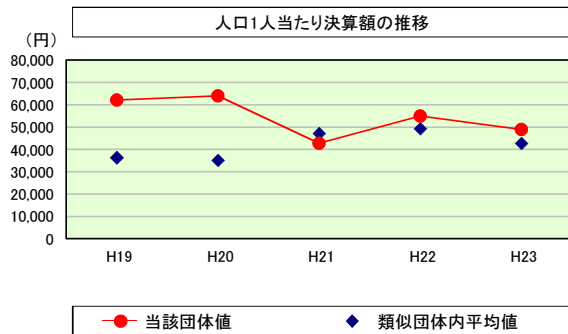


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	744,324	29,283	35,442	▲ 17.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	128,815	5,068	10,472	▲ 51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,331	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,281	916	1,294	▲ 29.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 44,875	▲ 1,765	▲ 3,340	▲ 47.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 656,172	▲ 25,815	▲ 29,424	▲ 12.3
合計	195,373	7,686	17,787	▲ 56.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

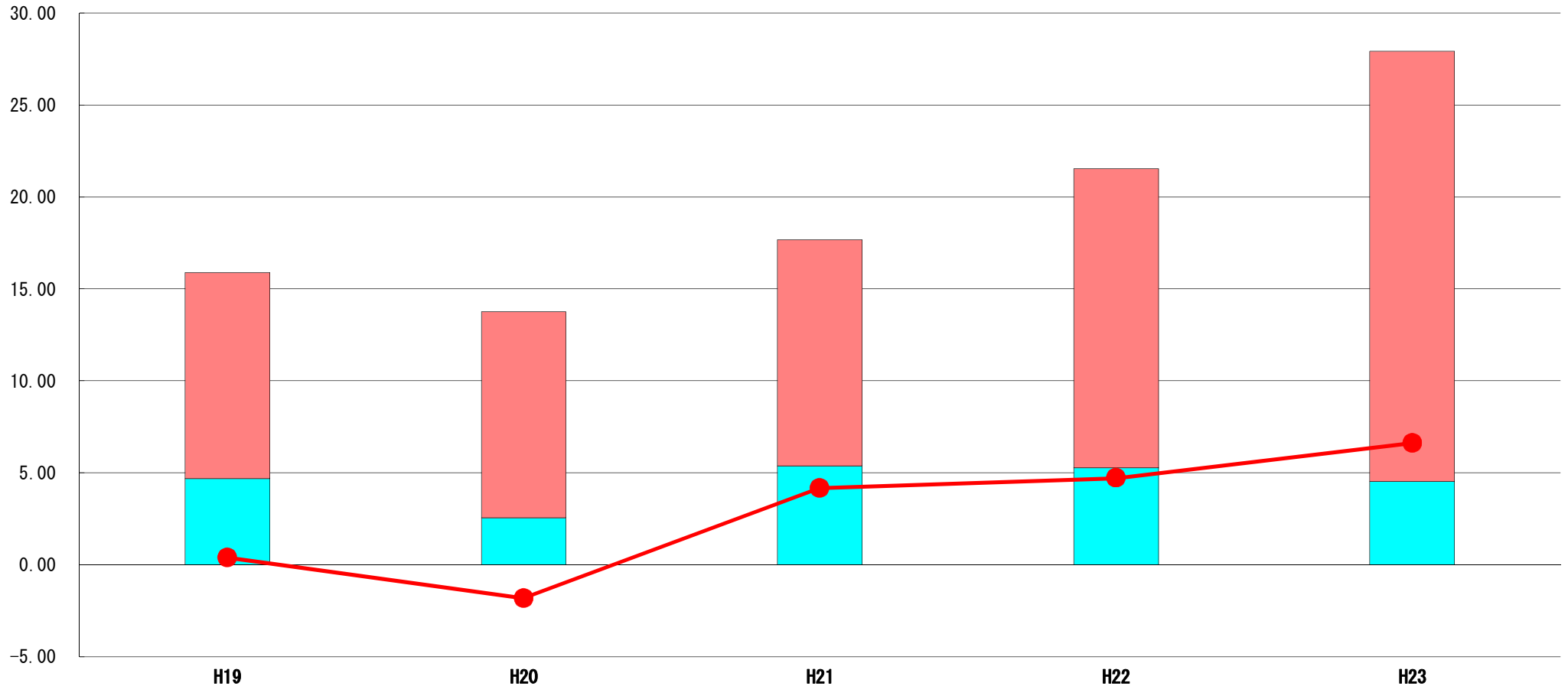
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H19	1,549,050	62,099	1.8	36,358	▲ 12.9
うち単独分	698,588	28,005	▲ 4.3	21,039	▲ 18.6
H20	1,604,155	63,997	3.1	35,141	▲ 3.3
うち単独分	682,528	27,229	▲ 2.8	20,483	▲ 2.6
H21	1,080,316	42,844	▲ 33.1	47,258	34.5
うち単独分	616,929	24,467	▲ 10.1	27,842	35.9
H22	1,386,751	54,969	28.3	49,426	4.6
うち単独分	652,046	25,846	5.6	26,568	▲ 4.6
H23	1,245,056	48,983	▲ 10.9	42,839	▲ 13.3
うち単独分	493,741	19,425	▲ 24.8	22,027	▲ 17.1
過去5年間平均	1,373,066	54,578	▲ 2.2	42,204	▲ 1.9
うち単独分	628,766	24,994	▲ 7.3	23,592	▲ 1.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

宮崎県三股町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.19	11.21	12.31	16.27	23.43
 実質収支額		4.69	2.55	5.36	5.26	4.51
 実質単年度収支		0.38	▲ 1.82	4.16	4.71	6.62

分析欄

財政調整基金残高は、20年度まで11%台であったが、21年度より27年度までに行う大規模事業などに備え、財政調整基金の積み増しに取り組んでいる。23年度は、普通交付税及び地方税の増収により基金取崩額を抑制できたことで、過去5カ年で最高の23.43%となった。

実質収支額は、20年度は繰越金のうち翌年度へ繰越すべき財源が大きく大幅な減となったが、他年度は5%前後を推移している。

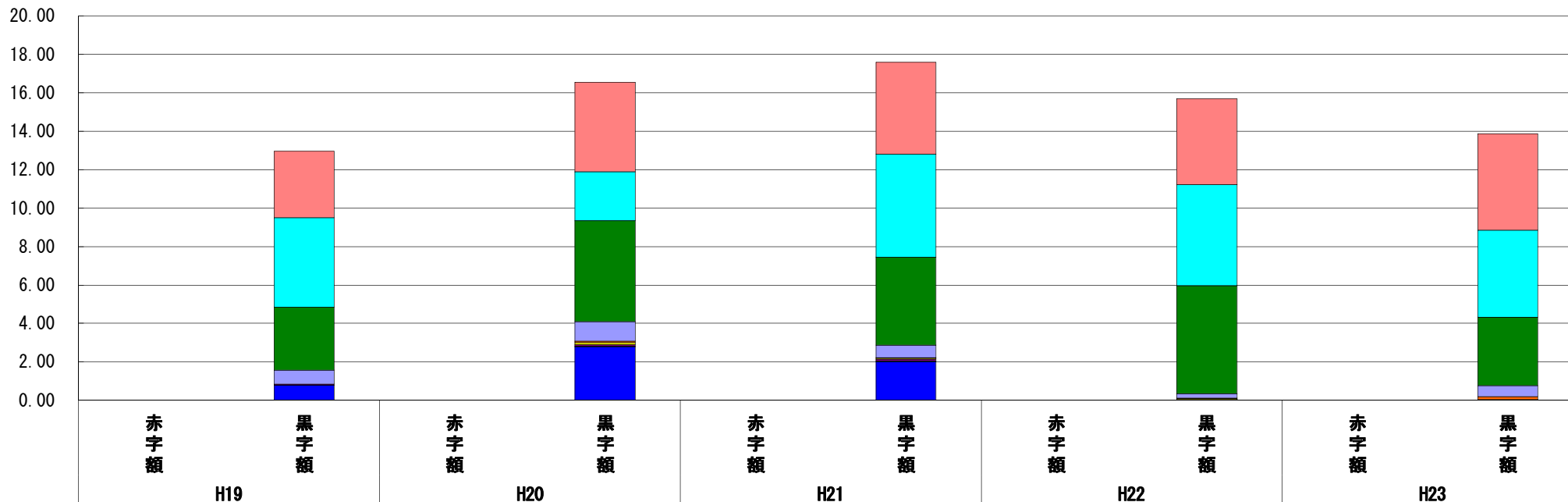
23年度実質単年度収支は、22年度繰越事業の影響により単年度収支でマイナス計上となったが、22年度と同程度の基金積立に加え基金取崩額の抑制を図ったことで、過去5カ年最高の6%台の黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮崎県三股町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		3.44	4.66	4.79	4.47	5.03
一般会計		4.67	2.55	5.36	5.25	4.51
国民健康保険特別会計		3.26	5.23	4.56	5.61	3.56
介護保険特別会計		0.73	1.03	0.65	0.24	0.58
公共下水道事業特別会計		0.00	0.07	0.04	0.04	0.15
後期高齢者医療保険特別会計		-	0.10	0.05	0.04	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.07	0.11	0.02	0.01
介護サービス事業特別会計		0.00	0.04	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.80	2.79	2.01	0.01	-

分析欄

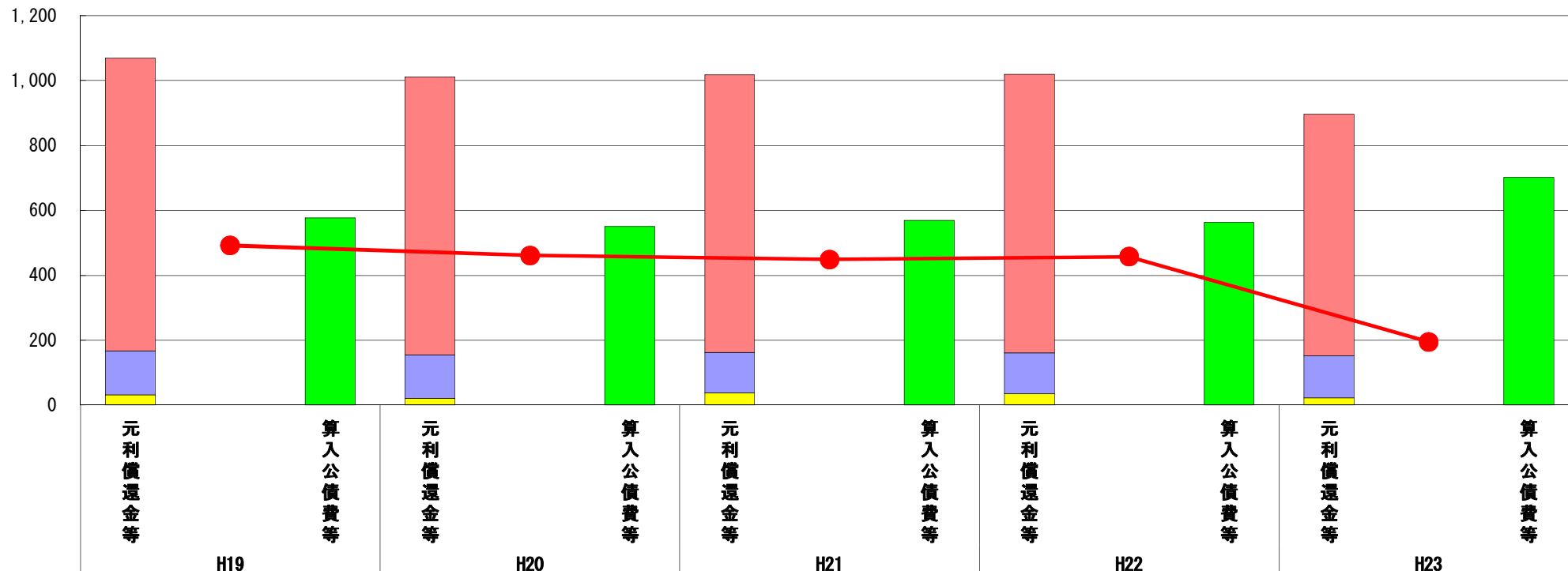
すべての会計で黒字となっている。
 水道事業会計は、安定した黒字経営となっている。今後実施する建設事業の影響を注視したい。
 国民健康保険特別会計は、過去5カ年黒字経営を維持しているが、23年度は診療報酬の改定等により保険給付費が10.9%増となったため前年度に対し0.74%減となった。今後も急激な療養費等の高騰にも耐えられるよう適正な保険税額の設定及び準備基金残高を確保する必要がある。
 介護保険特別会計は、21から23年度までの第4期計画における推計値から在宅給付費が伸びており、23年度はそれに見合う介護給付費負担金といった国県支出金等が4%伸び標準財政規模について対前年度比で0.34%の増となった。介護保険料は3カ年ごとに設定するため赤字に転じた場合、一般会計が補填することがないよう毎月の給付費推移に注視し、給付費の適正化に取組む必要がある。
 公共下水道事業特別会計は、現在整備事業を実施しているが、加入率が伸び悩んでおり一般会計からの基準外繰出により黒字となっている。今後整備区域変更も視野に入れた事業計画の見直しを検討する。
 なお、その他会計（黒字）中、22年度で対21年度比約2%減となっているのは、国民健康保険病院の民間譲渡による会計廃止に伴い皆減となったためである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県三股町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		901	856	856	858	744
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		135	134	124	126	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		32	21	38	35	23
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		576	550	569	562	701
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		492	461	449	457	195

分析欄

元利償還額は、毎年度歳出額の約1割程度を償還してきたが、今後23～25年度までは、総合文化施設整備事業や一般廃棄物最終処分場整備事業などの償還完了により、公債費が大幅減となる見込みである。再び増加傾向に転じる26年度以降に備え、引き続き基金積立に取り組む。また、準元利償還金は、横ばい傾向にあるが下水道事業の建設事業を実施していることから今後負担増額が懸念される。

債務負担行為に基づく支出額については、図書館システムリプレース事業等の完了により12百万円の減となった。さらに、算入公債費については、国営土地改良事業繰上一括償還分負担金の増に伴う基準財政需要額への事業費補正による算入額の増額等により139百万円の増となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

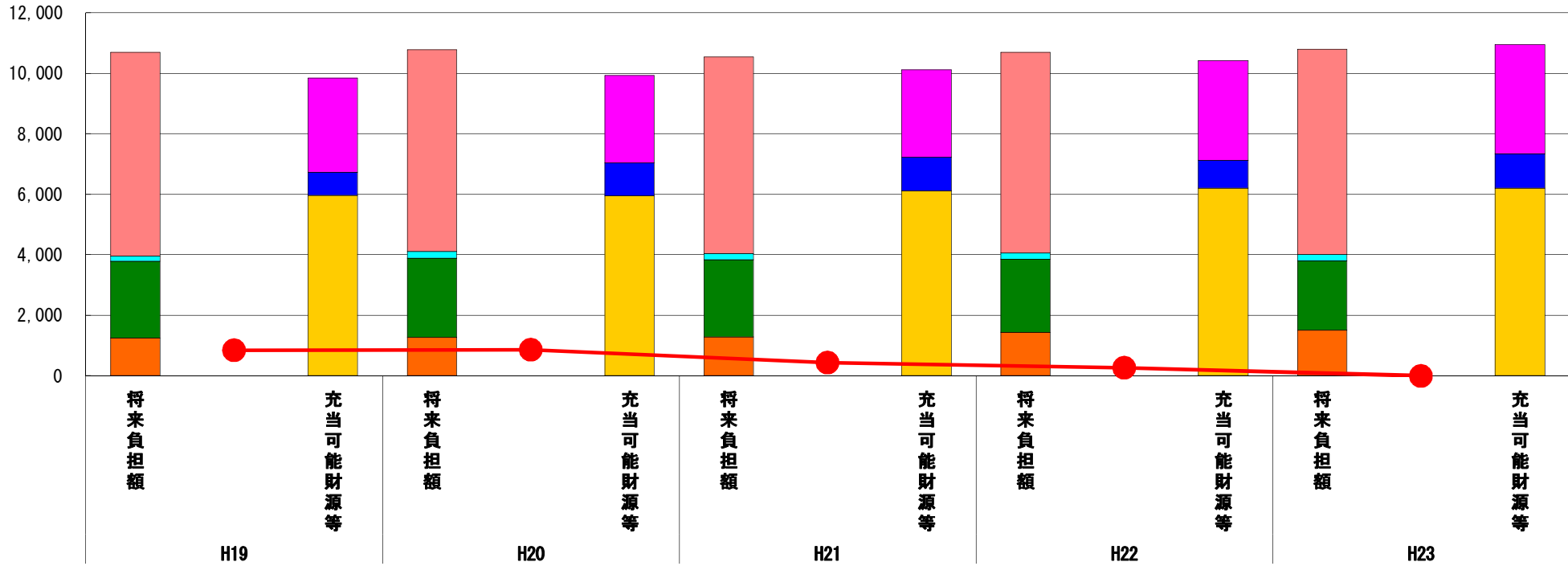
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県三股町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,734	6,673	6,504	6,640	6,781
	債務負担行為に基づく支出予定額		178	216	212	209	204
	公営企業債等繰入見込額		2,528	2,620	2,548	2,409	2,305
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,254	1,274	1,283	1,442	1,506
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,116	2,878	2,897	3,315	3,601
	充当可能特定歳入		766	1,104	1,094	916	1,155
	基準財政需要額算入見込額		5,969	5,940	6,123	6,198	6,195
(A) - (B)	将来負担比率の分子		844	862	432	271	▲ 155

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、21年度まで発行額を抑制してきたため年々減額してきたが、22年度において国の補正予算事業として実施した小学校3校の体育館整備、23年度における公営住宅及び弓道場建設事業等により2か年で4.2%の増額となった。今後も大規模事業が計画されており地方債残高の増が見込まれる。また、臨時財政対策債が、19～23年度の5か年での平均発行額は340百万円となっており、今後の地方債残高への影響が懸念される。23年度退職手当負担見込額は、動続年数別退職手当支給予定額の増により過去5か年で最高となった。充当可能基金は、国営土地改良事業繰上一括償還負担金などによる普通交付税の増額及び地方税の増収などにより、財政調整基金取崩額を200百万減額しさらに積み増しをすることで、基金残高を397百万円増額でき8.6%の増額となった。充当可能特定歳入については、公営住宅使用料を公債費に充当できたことから26.1%の増となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。